

はじめに

平成23年3月11日の東日本大地震と福島原子力発電所の放射能事故は、被害を受けた人々はもとより、直接被害を受けることがなかった人々においてさえも、自分たちの生きている世界に対する見方や死生観を変えるほどの大きな出来事であった。原発の水素爆発や、海への汚染水流出のニュース映像を見ながら、まち全体が灰の中に消えたポンペイや、地球上から恐竜が絶滅したというおとぎ話のような真実に思いはめぐり、私は奇妙な不安感に襲われた。原発事故や放射能の影響について、これまで、あまりにも何も知らずに来た。現在までに実施された大気圏内原水爆実験は500回を超え、それらによる大気や海への放射能の放出は、今回の事故の比ではなく、我が国を非難する諸外国もまた、今なお核の加害者であるのだということも、のちになって知った。

実は、厚生労働省の健康科学総合研究事業において、「地域における放射能事故発生時の対応に関する研究」が、平成15年から行われている。そこには、さまざまな有益な示唆があり、国や自治体関係者が放射能事故に関する知識を共有していれば、今回、もっと違った対応になったであろうことがうかがえる。

アメリカの研究者によれば、福島原発に使われているマーク1の全電源喪失は、1980年ごろには既にシミュレーションされており、今回の福島の事故では、そのシミュレーションどおりに、破壊が進行していったという。しかし、日本では压力容器、格納容器破壊を前提にするようなシミュレーションや訓練はご法度だった。テロによる破壊はありうるとされていたが、そうしたテロのおこる必然性は、なかった。

偶然性の重なりにより、幸いにして、今回の事故は、最大レベルの原発事故であったにもかかわらず、今のところ、人的被害は少ないと報告される。しかし、福島に住んでおられた人々にとっては、まさに生活を根底から破壊する、悲惨な大事故であった。

平成21年、メキシコで新型インフルエンザが発生し、京都市で保健衛生推進室の対策本部が立ち上がったときにも、私は今回と同じような不安に襲われたが、そのときには、最悪の事態を想定しながら、何をしていたかなくてはならないかの準備、特に心の準備ができていた。日本の対応をやりすぎだと揶揄する人も少なくなかったが、結果として、WHOのマーガレット・チャン事務局長は、新型インフルエンザの死亡率の低さについて、日本の対策に賛辞を述べた。

誰にでも言えることであるが、特に行政にかかわるものにとって、準備をすること、なかでも、心の準備をして最悪に備えることは、重要なことである。

危機管理の体制づくりや訓練は、こうした心の準備に基づき、行われるべきだ。

私たちは、自治体における地方研究所として、今回の震災を大きな教訓に、健康危機管理時の体制をさらに強化していくと同時に、地域における保健衛生の科学的かつ技術的中核機関として、技術の高度化、情報処理の迅速化により、市民の安全と安心を守るべく、日々の研鑽を今後も重ねていく。

平成23年10月

京都市衛生環境研究所長

石川和弘